

資料 1

平成 2 3 年度
(第 1 回)

鳥取市国民健康保険運営協議会資料

平成 2 3 年 8 月 2 5 日

平成22年度 決算状況について

(概況)

国民健康保険を取り巻く環境は、財政基盤の脆弱化という構造的な問題に加え、高齢化の急速な進行等に伴う医療費の増加、長引く景気低迷による保険料収入への影響など、その事業運営はますます厳しい状況にある。

このような状況の中で、国民皆保険を堅持し、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、医療制度改革に基づき、平成20年度から75歳以上の高齢者を対象とした新たな医療保険制度である後期高齢者医療制度が創設されるとともに、生活習慣病を中心とした医療費適正化計画を総合的に推進していくため、医療保険者に40歳以上の加入者を対象とする特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられることとなった。

また、子育て支援を推進するため、小学校就学前の乳幼児に対する自己負担軽減(2割負担)を実施している。

本市においては、平成16年11月1日の合併により人口20万人を超える山陰第1の都市となり、平成21年3月末現在の国保被保険者は67,573人(対人口比34.0%)、国保世帯数は36,678世帯(対総世帯比48.6%)という規模であったが、平成20年度から75歳以上の者は後期高齢者医療制度に移行したことにより、平成23年3月末現在の国保被保険者は47,887人(対人口比24.4%)、世帯数は27,730世帯(対総世帯比36.0%)となった。

本市の国保会計の状況については、全国的な傾向と同様、医療費の増大により単年度収支での赤字が続いており、特に平成21年度においては、基金をすべて活用したにもかかわらず赤字決算となり、平成22年度予算からの繰上げ充用を余儀なくされ、平成22年度においては、最終的には、一般会計から5億7,800万円の法定外繰入を行った。

国民健康保険料の算定にあたっては、国民健康保険法施行令で示されている基準(応能50:応益50)のもと7割・5割・2割の保険料軽減措置による基盤安定制度が維持できる状況であることなどを総合的に勘案して、保険料率を定めることとしているが、平成20年度から保険料賦課基準に新たに「後期高齢者支援金分」が設けられることとなった。

平成22年度の保険料については、基金の枯渇と医療費の増大に伴う財政運営のさらなる悪化が見込まれたため、医療給付費分として9.74%の引き上げを行った。

賦課基準ごとの保険料率については、医療給付費分は、所得割6.9%、資産割16.8%、被保険者均等割23,500円、世帯平等割26,000円とし、賦課限度額は、国の示す限度額どおり50万円に引き上げた。後期高齢者支援金分は、保険料率(所得割2.3%、資産割4.4%、被保険者均等割7,100円、世帯平等割

5,700円)は据え置きとし、賦課限度額は国の示す限度額どおり13万円に引き上げた。介護納付金分は、保険料率(所得割2.1%、資産割4.4%、被保険者均等割7,700円、世帯平等割5,200円)は据え置きとし、賦課限度額は国の示す限度に基づき10万円とした。

平成22年度国民健康保険費特別会計全体では、歳入は179億8,937万円、歳出は179億7,185万円で、差引1,752万円の黒字となったが、一般会計から法定外繰入繰り入れ(5億7,800万円)や広域化等支援基金からの借り入れ(1億円)によるものであり、単年度会計の赤字基調に変化はない。

給付状況については、保険給付費は前年度比2.66%増の118億7,442万7千円となっている。

なお、主な事業の状況については、次のとおりである。

(1) 収納率向上対策

22年度も、保険料収納率向上特別対策事業に取り組んだところである。

具体的には、滞納者への納付相談、納付指導、文書や夜間電話による催告、収納嘱託員による臨戸徴収を行うとともに、口座振替の普及促進、休日・夜間相談窓口を開設するなど保険料の収納確保に努めた。

また、納付催告センターにおいて、市県民税・固定資産税等と併せ、未納者に対し電話による納付催告を実施した。

さらに滞納処分として、差し押さえや交付要求を行い、保険料収納に努めた。

しかしながら、経済情勢・雇用状況の悪化などにより、収納率は、前年度比0.7%減の86.40%という状況であった。

(2) 医療費適正化対策

医療費適正化特別対策事業として、疾病分類、医療費データ分析及びレセプト縦覧点検業務などを行ったところである。

(3) 保健事業

健診事業として、疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック事業、脳ドック事業に取り組むとともに、40歳以上の方を対象とする特定健康診査及び特定保健指導を国保の保険者として実施した。

ふしめ歯科健診については、45歳、55歳、65歳の被保険者を対象として実施した。

また、被保険者の健康の保持と増進を図ることを目的として、主に健康づくり事業として、「鳥取市民健康ひろば」、「国民健康保険杯グランドゴルフ大会」などを実施した。

本市の国保事業の運営にあたっては、今後想定される国保の広域化や後期高齢者医療制度の見直しなど医療制度改革も踏まえ、病気やけがなどの際の生活の安定・安心と市民の健康増進に向けて取り組んでいくとともに、より一層、財政の健全化に努めていくことが重要であると考えている。

平成22年度国民健康保険費特別会計(事業勘定)歳入歳出決算一覧表

(歳入)

(単位:千円)

区 分 科 目	当初予算額	最終予算額 A	決算額B	増 減 (B-A)	説 明
1 国民健康保険料	4,149,323	3,766,966	3,750,747	△ 16,219	取納率 現年度分 86.40% 滞納繰越分 14.59% 計 70.12%
1 一般被保険者 国民健康保険料	3,928,535	3,432,517	3,392,858	△ 39,659	取納率 現年度分 85.48% 滞納繰越分 14.30% 計 68.52%
2 退職被保険者等 国民健康保険料	220,788	334,449	357,889	23,440	取納率 現年度分 96.95% 滞納繰越分 24.82% 計 90.03%
2 一部負担金	2	2	0	△ 2	
3 使用料及び手数料	2,500	2,500	2,573	73	督促手数料
4 国庫支出金	5,053,395	5,073,919	5,360,066	286,147	
1 国庫負担金	3,700,019	3,836,311	3,756,526	△ 79,785	療養給付費等負担金 3,642,882千円 高額医療費共同事業負担金 97,410千円 特定健康診査等負担金 16,234千円
2 国庫補助金	1,353,376	1,237,608	1,603,540	365,932	普通調整交付金 1,349,907千円 特別調整交付金 248,277千円 出産育児一時金補助金 4,480千円 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 876千円
5 県支出金	858,183	900,822	776,034	△ 124,788	
1 県負担金	95,502	113,643	113,644	1	高額医療費共同事業負担金 97,410千円 特定健康診査等負担金 16,234千円
2 県補助金	762,681	787,179	662,390	△ 124,789	普通調整交付金 634,272千円 特別調整交付金 28,120千円
6 療養給付費等交付金	839,384	938,936	880,634	△ 58,302	
7 繰越金	2	2	0	△ 2	
8 諸収入	19,100	410,233	33,706	△ 376,527	
1 延滞金・加算金 及び過料	1,550	1,550	1,416	△ 134	保険料延滞金
2 雑収入	17,550	408,683	32,290	△ 376,393	第三者傷害にかかる損害賠償収入金等
9 前期高齢者交付金	2,505,750	2,509,895	2,509,894	△ 1	
10 共同事業交付金	2,306,352	2,376,318	2,558,538	182,220	高額医療費共同事業 389,845千円 保険財政共同安定化事業 2,168,693千円
11 財産収入	0	103	103	0	国保運営準備基金利息
13 繰入金	1,722,185	2,262,923	2,017,080	△ 245,843	
保険基盤安定 繰入金	781,000	774,238	774,237	△ 1	保険料軽減分、保険者支援分
職員給与費等 繰入金	338,985	354,175	328,719	△ 25,456	
出産育児一時金 等繰入金	57,333	50,667	52,280	1,613	出産育児一時金の2/3
財政安定化支援 繰入金	144,867	283,741	283,741	0	
その他一般会計 繰入金	400,000	800,000	578,000	△ 222,000	収支不足補てん分
基金繰入金	0	102	103	1	
14 市債	100,000	100,000	100,000	0	広域化等支援資金貸付金(県)
歳入合計	17,556,176	18,342,619	17,989,375	△ 353,244	

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	当初予算額	最終予算額 A	決算額B	増減 (B-A)	説明
1	総務費	429,485	402,788	388,581	△ 14,207	
	総務管理費	350,850	320,241	312,396	△ 7,845	
	賦課徴収費	77,703	81,615	75,820	△ 5,795	
	運営協議会費	932	932	365	△ 567	
2	保険給付費	11,667,358	12,175,794	11,874,427	△ 301,367	対前年実績比 102.66%
	療養諸費	10,354,499	10,745,238	10,491,543	△ 253,695	対前年実績比 102.25%
	一般被保険者療養給付費	9,725,934	9,955,712	9,710,222	△ 245,490	対前年実績比 101.54%
	退職被保険者等療養給付費	556,798	699,734	699,734	0	対前年実績比 111.59%
	一般被保険者療養費	28,423	42,596	37,600	△ 4,996	対前年実績比 138.29%
	退職被保険者等療養費	1,867	5,494	3,289	△ 2,205	対前年実績比 162.18%
	審査支払手数料	41,477	41,702	40,698	△ 1,004	対前年実績比 98.47%
	高額療養費	1,214,393	1,339,057	1,291,408	△ 47,649	対前年実績比 105.77%
	一般被保険者高額療養費	1,150,430	1,236,886	1,206,607	△ 30,279	対前年実績比 105.05%
	退職被保険者等高額療養費	63,943	102,119	84,759	△ 17,360	対前年実績比 117.26%
	一般被保険者高額介護合算療養費	10	42	42	0	対前年実績比 -
	退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	△ 10	対前年実績比 -
	葬祭諸費	8,100	8,730	8,730	0	対前年実績比 106.59%
	出産育児諸費	90,346	82,749	82,746	△ 3	対前年実績比 107.62%
	移送費	20	20	0	△ 20	対前年実績比 -
3	積立金	0	103	103	0	保険料過年度還付金、国庫補助金精算金等
5	諸支出金	25,461	116,092	113,815	△ 2,277	保険料過年度還付金、国庫補助金精算金等
6	予備費	50,072	44,451	0	△ 44,451	
7	後期高齢者支援金等	2,022,625	2,026,201	2,026,200	△ 1	対前年実績比 95.85%
8	前期高齢者納付金等	3,682	3,481	3,480	△ 1	対前年実績比 57.89%
9	老人保健拠出金	12,946	12,928	12,927	△ 1	対前年実績比 18.57%
10	介護納付金	912,307	909,237	909,237	0	対前年実績比 107.97%
12	共同事業拠出金	2,322,637	2,436,752	2,436,749	△ 3	高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業
13	保健事業費	109,603	86,559	78,098	△ 8,461	保健事業費 53,330千円 特定健康診査等事業費 24,768千円
14	前年度繰上充用金	0	128,233	128,232	△ 1	高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業
	歳出合計	17,556,176	18,342,619	17,971,849	-370,769	
	歳入歳出差引計			17,526		

(歳入)

◎国民健康保険料

○ 被保険者の動向：平成23年3月31日現在（年間平均）

医療分

(単位：人：%)

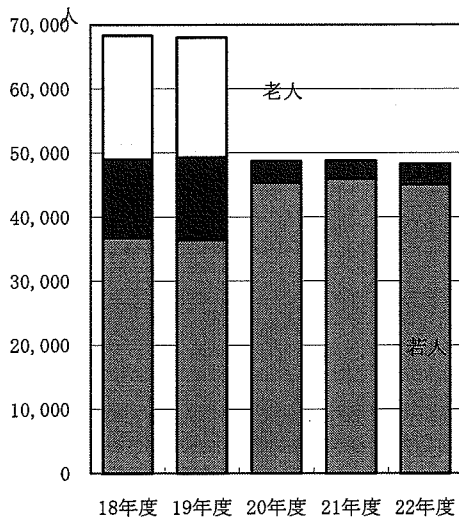
	20年度		21年度		22年度	
	人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
一般(若人) (年間平均)	46,094 (45,337)	125.7 (124.4)	45,159 (45,978)	98.0 (101.4)	44,494 (45,056)	98.5 (98.0)
一般(老人) (年間平均)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
退職者等 (年間平均)	2,707 (3,427)	22.3 (26.6)	3,076 (2,859)	113.6 (83.4)	3,393 (3,253)	110.3 (113.8)
計 (年間平均)	48,801 (48,764)	72.2 (71.7)	48,235 (48,837)	98.8 (100.1)	47,887 (48,309)	99.3 (98.9)

介護分

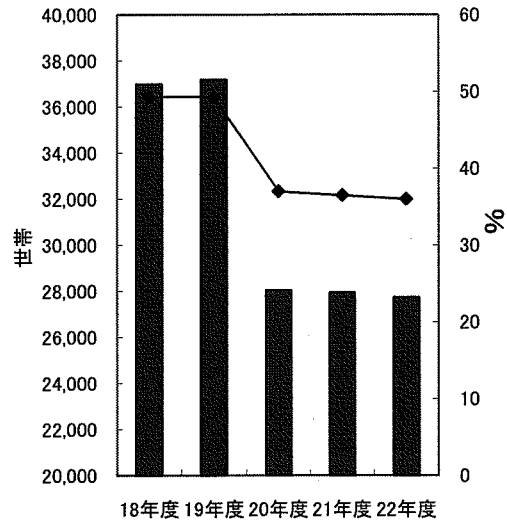
(単位：人：%)

	20年度		21年度		22年度	
	人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
一般(若人) (年間平均)	16,062 (16,180)	103.4 (103.5)	15,470 (15,931)	96.3 (98.5)	15,714 (15,690)	101.6 (98.5)
退職者等 (年間平均)	2,496 (2,504)	80.4 (77.0)	2,861 (2,652)	114.6 (105.9)	3,205 (3,042)	112.0 (114.7)
計 (年間平均)	18,558 (18,684)	99.6 (98.9)	18,331 (18,583)	98.8 (99.5)	18,919 (18,732)	103.2 (100.8)

被保険者数の動向



国保世帯数と加入割合



○ 調定額等の推移

(単位：千円：%)

区分		年度	21年度				22年度			
			調定額	前年比	収納額	収納率	調定額	前年比	収納額	収納率
一般分	現年	医療	2,527,512	99.82	2,192,527	86.75%	2,680,526	106.05	2,302,890	85.91%
		介護	327,441	97.23	269,714	82.37%	299,490	91.46	242,112	80.84%
		支援	847,066	98.95	732,516	86.48%	788,867	93.13	676,495	85.76%
	滞繰	医療	855,599	96.33	93,336	10.91%	866,438	101.27	116,880	13.49%
		介護	112,536	113.17	12,653	11.24%	130,220	115.71	18,332	14.08%
		支援	91,616	—	16,654	—	182,109	—	33,373	18.33%
計		4,761,770	101.05	3,317,400	69.67%	4,947,650	103.90	3,390,082	68.52%	
退職分	現年	医療	198,188	102.98	190,615	96.18%	229,900	116.00	220,603	95.96%
		介護	64,333	102.39	61,805	96.07%	66,060	102.68	63,386	95.95%
		支援	66,824	97.96	64,225	96.11%	68,431	102.40	65,638	95.92%
	滞繰	医療	26,897	83.76	5,011	18.63%	23,592	87.71	5,370	22.76%
		介護	4,377	122.54	852	19.47%	5,335	121.89	1,468	27.52%
		支援	2,080	—	569	—	4,134	—	1,368	33.09%
計		362,699	100.98	323,077	89.08%	397,452	109.58	357,833	90.03%	
計	現年	医療	2,725,700	100.05	2,383,142	87.43%	2,910,426	106.78	2,523,493	86.71%
		介護	391,774	98.04	331,519	84.62%	365,550	93.31	305,498	83.57%
		支援	913,890	—	796,741	87.18%	857,298	—	742,133	86.57%
	滞繰	医療	882,496	95.90	98,347	11.14%	890,030	100.85	122,250	13.74%
		介護	116,913	113.49	13,505	11.55%	135,555	115.95	19,800	14.61%
		支援	93,696	—	17,223	—	186,243	—	34,741	18.65%
計		5,124,469	101.04	3,640,477	71.04%	5,345,102	104.31	3,747,915	70.12%	

○ 保険料率等

医療分

	21年度				22年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	5.70%	16.80%	20,500円	23,200円	6.90%	16.80%	23,500円	26,000円

介護分

	21年度				22年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	2.10%	4.40%	7,700円	5,200円	2.10%	4.40%	7,700円	5,200円

後期高齢者支援金分

	21年度				22年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	2.30%	4.40%	7,100円	5,700円	2.30%	4.40%	7,100円	5,700円

○ 収納率の推移

(単位：%)

区分	20年度	21年度	22年度
現年度分	88.97	87.10	86.40
滞納繰越分	12.82	11.81	14.59
計	73.60	71.04	70.12

○ 不納欠損処分

(単位：件：円)

年度	件数	金額	
20年度	2,250	221,115,002	
21年度	2,466	244,106,001	
22年度	3,000	272,542,452	
内 訳	2	0	
	3	0	
	4	0	
	5	0	
	6	0	
	7	1	26,000
	8	0	0
	9	1	15,400
	10	5	382,300
	11	3	487,799
	12	4	708,300
	13	9	536,360
	14	16	1,636,242
	15	51	4,627,900
	16	121	10,725,060
	17	164	15,384,205
	18	567	45,930,335
	19	868	83,696,151
	20	1,190	108,386,400

○ 収入未済額

(単位：件：千円)

年度区分 年度分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成2年度分	1	104	0	0	0	0
平成3年度分	1	103	0	0	0	0
平成4年度分	0	0	0	0	0	0
平成5年度分	3	351	0	0	0	0
平成6年度分	4	490	2	103	1	51
平成7年度分	5	364	3	126	2	101
平成8年度分	5	910	1	104	1	95
平成9年度分	8	1,174	4	266	4	251
平成10年度分	17	1,745	11	1,224	15	842
平成11年度分	18	3,019	5	1,037	10	549
平成12年度分	15	2,068	7	943	2	235
平成13年度分	43	5,146	27	2,644	7	2,028
平成14年度分	81	9,729	56	6,112	85	4,407
平成15年度分	223	24,269	131	12,846	72	7,988
平成16年度分	452	43,345	270	26,841	185	15,019
平成17年度分	581	53,032	355	31,327	185	14,748
平成18年度分	1,651	154,370	1,049	89,222	362	39,975
平成19年度分	3,565	370,699	1,910	195,606	1,388	98,335
平成20年度分	4,344	446,595	3,408	351,523	1,912	191,618
平成21年度分			5,354	519,963	4,226	386,254
平成22年度分					5,661	562,148
計	11,017	1,117,513	12,593	1,239,887	14,118	1,324,644

○ 一人当り保険料等の動向

(単位：円：%)

区分	年度	20年度		21年度		22年度	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
一人当り 保険料（現年分）		73,913	99.3	71,981	97.4	73,981	102.8
一世帯当り 保険料（現年分）		125,270	92.0	124,719	99.6	127,742	102.4

◎ 使用料及び手数料

(単位：千円)

区分	年度	20年度	21年度	22年度
督促手数料		2,752	2,479	2,573

◎ 国庫支出金

○ 国庫負担金

(単位：千円：%)

区分	年度	20年度		21年度		22年度	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
療給等 負担金	療給負担金	1,811,417	82.2	2,342,975	129.3	2,700,102	115.2
	老健負担金	164,292	19.1	36,110	22.0	3,731	10.3
	過年度精算分	0	0.0	38,050	—	0	0.0
	介護負担金	344,550	85.0	286,332	83.1	309,141	108.0
	後期高齢者支援金負担金	609,829	—	679,492	111.4	629,908	92.7
	計	2,930,088	84.4	3,382,959	115.5	3,642,882	107.7
高額医療費共同事業負担金		67,614	110.2	78,621	116.3	97,410	123.9
特定健康診査等負担金		12,281	—	18,922	154.1	16,234	85.8
合計		3,009,983	86.7	3,480,502	115.6	3,756,526	107.9

○ 財政調整交付金の内訳

(単位：千円：%)

区分	年度	20年度		21年度		22年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
普通調整交付金		1,220,668	102.5	1,236,069	101.3	1,349,907	109.2
特別調整交付金	非自発的失業軽減	—	—	—	—	7,828	—
	結核・精神病等	16,299	—	0	0.0	0	—
	保健事業	9,882	104.5	7,595	76.9	8,455	111.3
	直診整備	805	0.0	972	120.7	0	0.0
	特別事情(経営姿勢)	196,000	105.4	190,000	96.9	180,000	94.7
	後発医薬品	—	—	—	—	660	—
	非自発的システム改修	—	—	—	—	10,899	—
	システム最適化	—	—	—	—	29,457	—
	保険財政	—	—	—	—	8,394	—
	その他(離職者減免等)	6,000	0.0	4,088	68.1	2,584	63.2
計		228,986	53.6	202,655	88.5	248,277	122.5
合計		1,449,654	89.6	1,438,724	99.2	1,598,184	111.1

◎ 県支出金

○ 県負担金

(単位：千円：%)

区分	年度	20年度		21年度		22年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
高額医療費共同事業負担金		67,614	110.2	78,621	116.3	97,410	123.9
特定健康診査等負担金		12,281	—	18,922	154.1	16,234	85.8

○ 財政調整交付金の内訳

(単位：千円：%)

区分	年度	20年度		21年度		22年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
普通調整交付金		600,671	97.3	594,488	99.0	634,270	106.7
特別調整交付金	レセプト点検	7,206	—	0	—	5,000	—
	保健事業	929	—	0	—	0	—
	医療費適正化	—	—	6,705	—	4,962	—
	被保険者サービスの質の向上	0	—	0	—	2,416	—
	特別事情	7,306	87.7	13,949	190.9	15,742	112.9
計		15,441	35.7	20,654	133.8	28,120	136.1
合計		616,112	93.3	615,142	99.8	662,390	107.7

◎ 療養給付費交付金

(単位：千円：%)

区 分		20年度		21年度		22年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
療養給付費 交付金	現年度分	977,979	27.5	628,669	64.3	822,678	130.9
	過年度分	0	0	0	—	57,956	—
	計	977,979	27.3	628,669	64.3	880,634	140.1
※ 退職被保険者等 (年間平均)		人 3,427	26.6	人 2,859	83.4	人 3,253	113.8

◎ 共同事業交付金

(単位：千円：%)

区 分		20年度		21年度		22年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
高額医療費共同事業		288,263	107.0	340,679	118.0	509,301	149.0
保険財政共同安定化事業		1,872,607	105.0	1,948,094	104.0	2,631,764	135.0
計		2,160,870	106.0	2,288,773	106.0	3,141,065	137.0

◎ 財産収入

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度
国保運営準備基金利息	2,940	2,026	103
年度末現在基金保有額	444,140	0	0

◎ 繰入金

(単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度
一般会計 繰入金	保険基盤安定繰入金	657,934	672,350	774,237
	職員給与費等繰入金	287,924	294,913	328,720
	出産育児一時金等繰入金	49,080	50,090	52,280
	財政安定化支援事業繰入金	89,126	104,649	283,741
	その他繰入金	—	—	578,000
基金繰入金		47,000	446,166	102
計		1,131,064	1,568,168	2,017,080

◎ 繰越金

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度
繰越金(一般被保険者分)	31,057	13,326	0
療養給付費交付金(退職者等分)	0	0	0
計	31,057	13,326	0

◎ 諸収入

(単位：千円)

区 分		年 度		
		20年度	21年度	22年度
延 滞 金		1,471	1,304	1,416
雑 入	第三者納付金	14,893	14,730	210,566
	返 納 金	14	264	1,400
	雑 入	277	17,049	9,837
諸収入合計		16,655	33,347	223,219

歳入合計 17,989,374千円

(歳出)

◎総務費

(単位：千円：%)

年度 区分		20年度		21年度		22年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
総務費		325,387	92.0	311,634	95.8	388,581	124.7
内 訳	総務管理費	278,620	104.1	249,558	89.6	312,396	125.2
	賦課徴収費	46,438	91.4	61,554	132.6	75,820	123.2
	運営協議会費	329	85.0	522	158.7	365	69.9

◎保険給付費

○保険給付費の内容

(単位：千円：%)

年度 区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
療養諸費	9,966,098	98.6	10,260,270	103.0	10,491,544	102.3
高額療養費	1,113,608	110.0	1,220,933	109.6	1,291,408	105.8
葬祭諸費	10,230	24.1	8,190	80.1	8,730	106.6
出産育児諸費	73,620	86.3	76,889	104.4	82,746	107.6
移送費	0	—	0	—	0	—
計	11,163,556	99.3	11,566,282	103.6	11,874,428	102.7

○療養諸費の内訳

(単位：千円：%)

年度 区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一般被保険者療養給付費	8,986,433	142.7	9,562,650	106.4	9,710,222	101.5
退職被保険者等療養給付費	909,635	24.3	627,073	68.9	699,735	111.6
一般被保険者療養費	25,477	118.9	27,190	106.7	37,600	138.3
退職被保険者等療養費	3,494	34.6	2,028	58.0	3,289	162.2
審査支払手数料	41,059	99.7	41,329	100.7	40,698	98.5
計	9,966,098	98.6	10,260,270	103.0	10,491,544	102.3

○高額療養費の内訳

(単位:件:千円:%)

年度 区分		20年度		21年度		22年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一 般	件数	13,867	164.1	14,563	105.0	14,714	101.0
	金額	1,007,127	135.0	1,148,650	114.1	1,206,649	105.0
退職等	件数	1,499	51.2	669	44.6	736	110.0
	金額	106,481	40.0	72,283	67.9	84,759	117.3
計	件数	15,366	135.1	15,232	99.1	15,450	101.4
	金額	1,113,608	110.0	1,220,933	109.6	1,291,408	105.8

○附加給付件数の状況

(単位:件:%)

年度 区分	20年度		21年度		22年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
葬祭費	341	24.1	273	80.1	291	106.6
出産育児一時金	207	84.8	198	95.7	199	100.5
計	548	33.0	471	85.9	490	104.0

○一人当たり診療費費用額の動向(若人+退職者等)

(単位:円:%)

年度 区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
入院	110,504	101.3	115,973	104.9	120,763	104.1
外来	91,604	101.0	92,761	101.3	96,497	104.0
歯科	23,126	103.6	22,899	99.0	23,088	100.8
計	225,234	101.4	231,633	102.8	240,348	103.8
薬剤	44,032	106.5	46,140	104.8	46,543	100.9
食事療養	8,482	101.1	8,393	99.0	8,312	99.0
訪問看護	418	106.4	386	92.3	461	119.4
合計	278,166	102.2	286,552	103.0	295,664	103.2

◎ 老人保健拠出金

(単位:千円:%)

年度 区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
老人保健医療費拠出金	584,926	18.6	69,430	11.9	12,783	18.4
老人保健事務費拠出金	4,968	9.0	171	3.4	143	83.6
計	589,894	18.5	69,601	11.8	12,926	18.6

◎介護納付金

(単位:千円:%)

年度 区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
介護納付金	1,013,382	85.9	842,153	83.1	909,237	108.0

◎ 共同事業拠出金

(単位:千円:%)

年度 区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
高額医療費共同事業	270,455	110.2	314,484	116.3	389,639	123.9
保険財政共同安定化事業	1,835,206	103.6	1,929,599	105.1	2,047,103	106.1
その他共同事業	8	100.0	8	100.0	8	100.0
計	2,105,669	104.4	2,244,091	106.6	2,436,750	108.6

◎ 保健事業費

(単位:千円:%)

年度 区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
保健事業費	81,460	116.6	79,421	97.5	78,098	98.3

◎ 積立金

(単位:千円:%)

年度 区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
積立金	2,941	94.0	2,026	68.9	103	5.1

◎ 諸支出金

(単位:千円:%)

年度 区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
諸支出金	33,317	65.9	31,470	94.5	31,470	100.0

歳出合計 17,971,849千円

歳入歳出差引 17,525千円

平成22年度 特定健診・特定保健指導実施状況

1、特定健康診査の目標値および実績

①特定健康診査受診率

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標値	33.0%	41.0%	49.0%	57.0%	65.0%
実績値	22.0%	23.5%	24.3%		

(見込み)

②特定健康診査受診者内訳

性別	年齢	対象者数	受診者数	受診率推移		
				22【見込み】	21	20
男	40～49歳	2,019	182	9.0%	7.1%	7.4%
	50～59歳	3,082	348	11.3%	11.6%	9.4%
	60～64歳	3,149	577	18.3%	18.1%	16.3%
	65～69歳	3,163	836	26.4%	25.5%	24.7%
	70～74歳	3,256	1,047	32.2%	27.0%	26.4%
	合計	14,669	2,990	20.4%	19.2%	17.6%
女	40～49歳	1,648	184	11.2%	11.1%	9.1%
	50～59歳	2,953	524	17.7%	17.8%	15.7%
	60～64歳	3,838	1,082	28.2%	27.8%	26.9%
	65～69歳	3,831	1,282	33.5%	34.3%	32.2%
	70～74歳	4,126	1,502	36.4%	34.2%	33.8%
	合計	16,396	4,574	27.9%	27.4%	25.8%
総計		31,065	7,564	24.3%	23.5%	22.0%

2、特定保健指導の目標値および実績

①特定保健指導利用率

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標値	15.0%	23.0%	31.0%	39.0%	45.0%
実績値 (利用率)	17.6%	18.0%	19.0%		

(見込み)

②対象者数と実人数の年次推移

年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度(6月末時点)	
健診受診者数	6818人		7322人		7549人	
支援別	対象者数 (割合)	実(人)	対象者数 (割合)	実(人)	対象者数 (割合)	実(人)
積極的支援	212(3.1)	35	244(3.3)	24	212(2.8)	23
動機付支援	675(9.9)	129	726(9.9)	141	650(8.6)	141
計	887(13.0)	164	970(13.2)	165	862(11.4)	164

※延人数には評価実施分も含む。

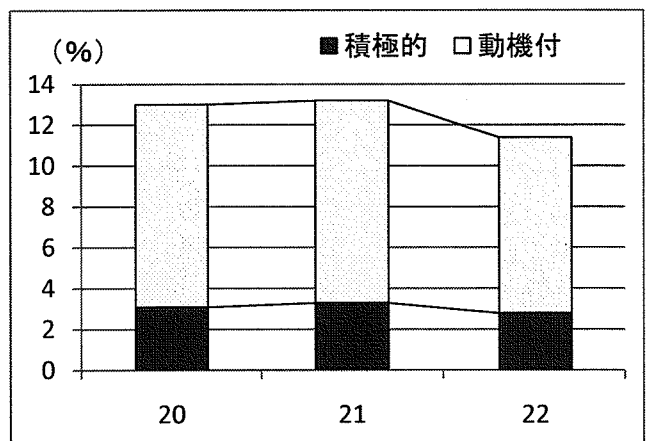
※平成20、21年度は法定報告より。平成22年度は6月末現在の見込み。

③機関別利用者人数(人)

機関	20	21	22
直営	97	92	142
委託	67	73	22
計	164	165	164

※平成22年度は6月末時点

・特定保健指導対象者(支援別)割合の推移



※健診を受診した結果、特定保健指導対象者の割合は平成20年度と比較して、減少した。

参加者の様子



他の人の話を聞き、大変刺激になり自分も頑張らなければと強く感じました。

目標が6か月後に表れると思うとワクワクした。成果が出たが今後も体力を付けて維持したい。

3、平成21年度特定保健指導の評価

・平成21年度に特定保健指導を利用した人の平成22年度健診結果の改善効果(平均値の比較)

①積極的支援

	体重	腹囲	血圧		中性脂肪	BMI
			収縮期	拡張期		
平成21年度	70.3	92.1	138.0	82.0	189.5	26.2
平成22年度	67.3	88.1	132.5	76.5	128.0	24.9
平均差	-3.05	-3.95	-5.5	-5.5	-61.5	-1.35
有意差	*	*		*	*	*

②動機付支援

	体重	腹囲	血圧		中性脂肪	BMI
			収縮期	拡張期		
平成21年度	63.8	90.6	135.5	80.0	129.0	25.3
平成22年度	62.0	88.2	130.5	77.0	110.5	24.6
平均差	-1.75	-2.45	-5	-3	-18.5	-0.7
有意差	**	**	*	*	**	**

※各健診項目のうち、有意差があった項目に表記

* p<0.05

** p<0.01

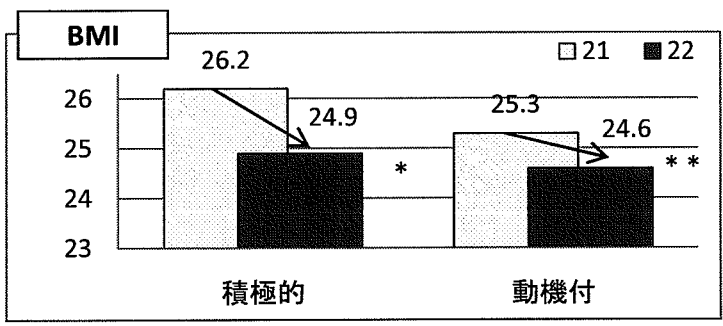
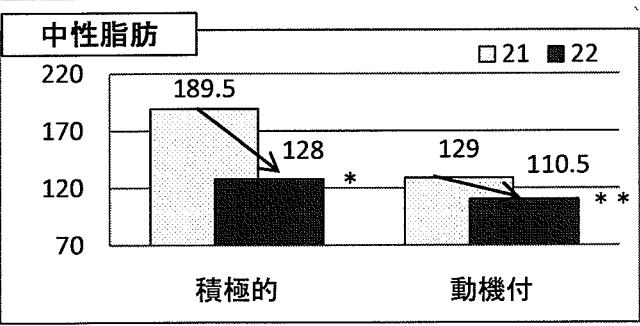
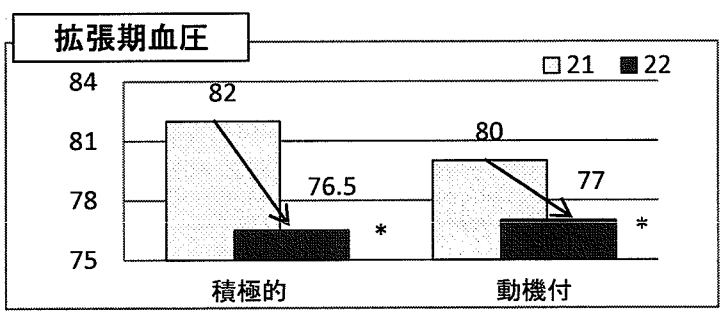
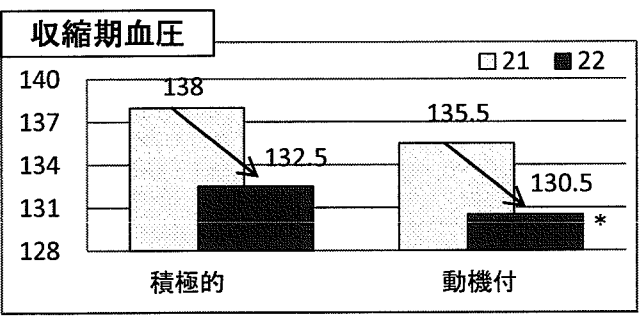
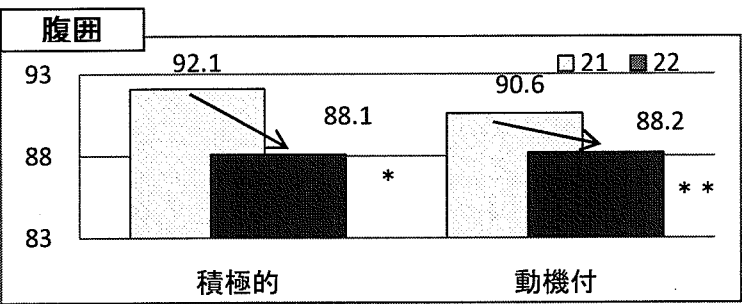
・メタボ判定の変化

	22年度 受診者数		人数	割合
積極的 24人	14	改善	9	64.3
		維持*	0	0.0
		悪化	5	35.7
動機付 140人	98	改善	50	51.0
		維持*	19	19.4
		悪化	29	29.6

※維持とはメタボ判定が 非該当⇒非該当の人。

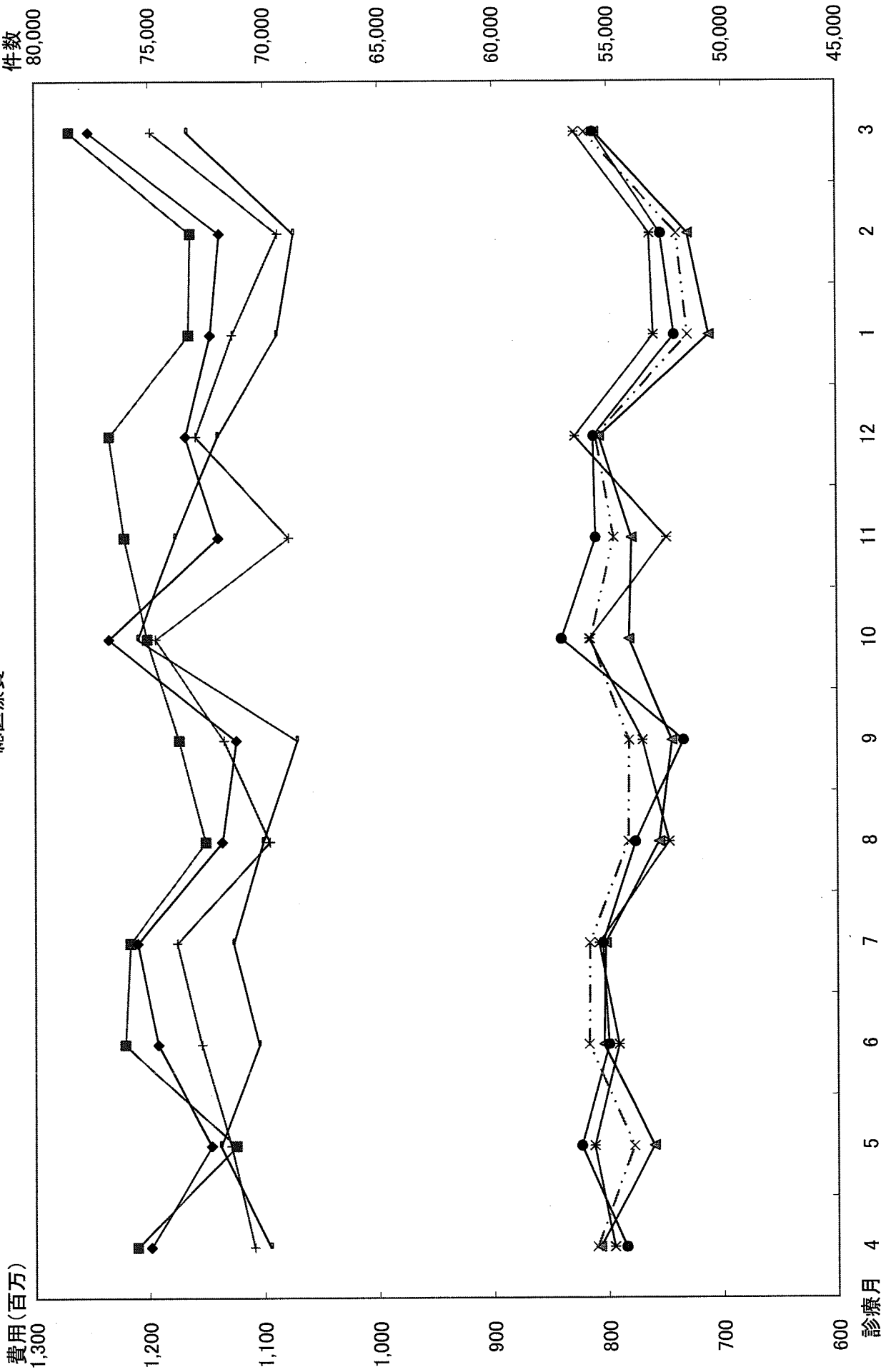
**保健指導利用者
のメタボ改善率**

積極的 : 64.3%
動機付 : 51.0%

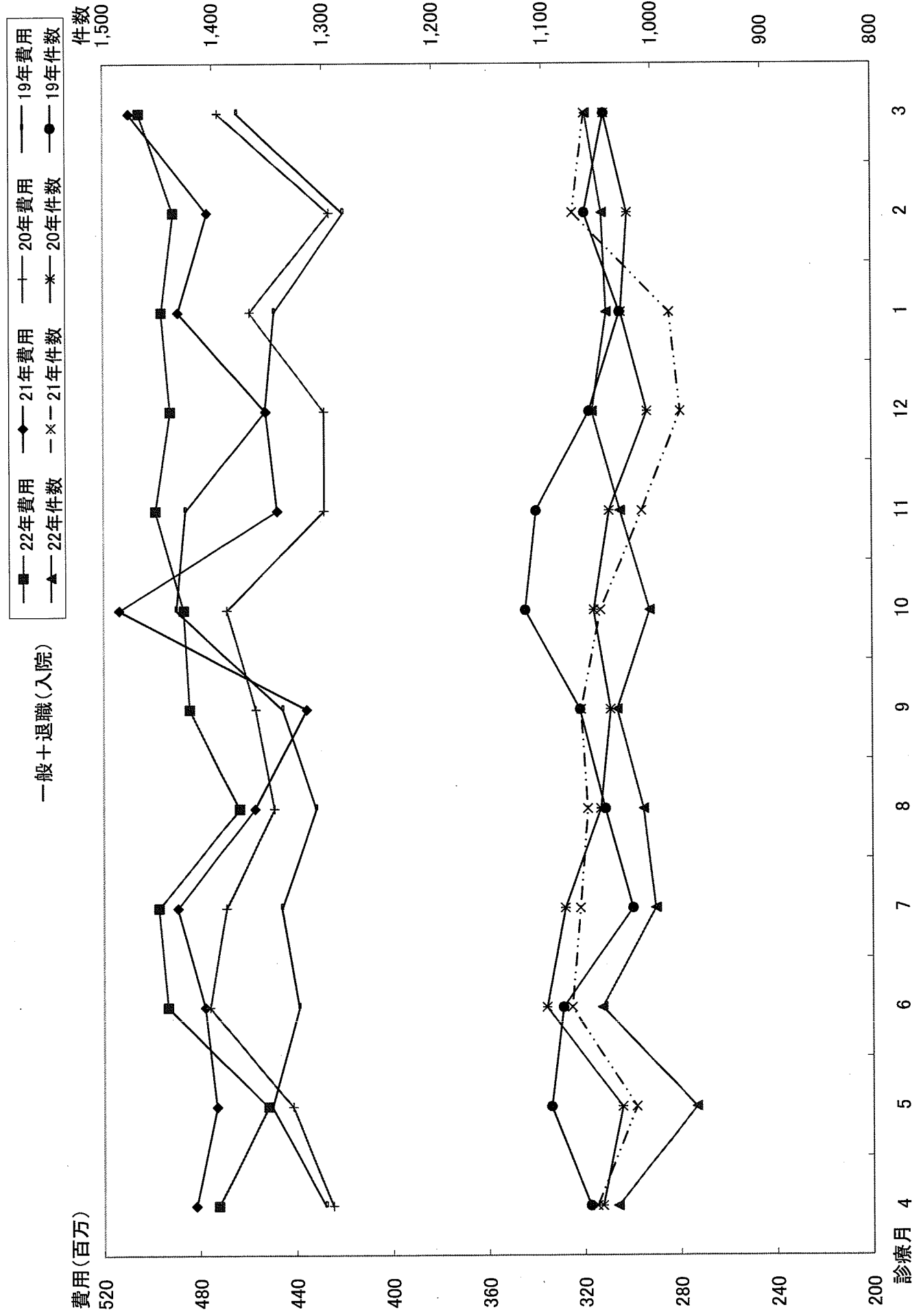


総医療費

- 22年費用
- ◆ 21年費用
- ▲ 20年費用
- 19年費用
- ▲ 22年件数
- × 21年件数
- ＊ 20年件数
- 19年件数



一般+退職(入院)



一般+退職(入院外)

